

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	中山福株式会社
【英訳名】	NAKAYAMAFUKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 宣博
【本店の所在の場所】	大阪市中央区島之内一丁目22番9号
【電話番号】	06(6251)3051(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画本部長兼経営企画部長兼EC企画部長 森本 徹
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区島之内一丁目22番9号
【電話番号】	06(6251)3051(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画本部長兼経営企画部長兼EC企画部長 森本 徹
【縦覧に供する場所】	中山福株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋富沢町12番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期連結累計期間	第71期 第1四半期連結累計期間	第70期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	11,447,891	11,892,239	48,512,377
経常利益 (千円)	351,759	133,225	2,152,037
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	230,013	85,292	1,441,373
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	617,903	86,934	1,570,627
純資産額 (千円)	19,943,425	20,385,116	20,896,068
総資産額 (千円)	28,453,730	29,232,219	28,599,851
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	11.40	4.23	71.42
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.1	69.7	73.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調で推移する一方、中国を始めとするアジア新興国の景気の下振など、わが国の景気を下押しするリスクもあり先行きは不透明な状況となっております。

当業界におきましても、ホームセンター、スーパーマーケットをはじめとする小売業界の販売競争や個人消費の低迷等により、当社を取り巻く環境は依然厳しい状況下であります。このような状況のもと、当社グループといたしましては、当社の経営戦略としての既存市場におけるシェア拡大、新規販売チャネルの開発、海外市場への販路拡大、自社オリジナル商品の強化に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は118億92百万円（前年同期比3.9%増）となった一方で、市場環境の悪化や経費の増加などにより営業損失54百万円（前年同期は営業利益1億37百万円）、経常利益は1億33百万円（前年同期比62.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は85百万円（前年同期比62.9%減）となりました。

品目別売上高につきましては、

「ダイニング用品」は、ステンレスボトル、ランチボックス、シール容器等の売上高により、36億56百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

「キッチン用品」は、フライパン、包丁、調理小物用品等の売上高により、38億42百万円（前年同期比0.0%減）となりました。

「サニタリー用品」は、清掃用具、スペアテープ、ヘルスマーター等の売上高により、18億32百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

「収納用品」は、プラスチック引き出しケース、玄関小物用品、キッチンアクセサリー等の売上高により、10億39百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

「シーズン用品他」は、クーラーボックス、フリーザーポット、電池等の売上高により、15億22百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

報告セグメント別売上高につきましては、「北海道・東北」が6億88百万円（前年同期比14.6%増）、「関東」が55億66百万円（前年同期比1.1%減）、「中部」が9億57百万円（前年同期比1.7%増）、「近畿」が23億68百万円（前年同期比1.9%減）、「中四国・九州」が18億73百万円（前年同期比11.7%増）、「その他」が4億45百万円（前年同期比136.4%増）となりました。

また、報告セグメント別利益につきましては、「北海道・東北」が13百万円（前年同期比5.3%増）、「関東」が2億51百万円（前年同期比17.2%減）、「中部」が37百万円（前年同期比2.7%減）、「近畿」が51百万円（前年同期比42.5%減）、「中四国・九州」が50百万円（前年同期比16.5%減）、「その他」が19百万円（前年同期はセグメント利益5百万円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は185億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億78百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が7億87百万円、商品及び製品が6億円それぞれ増加したこと、受取手形及び売掛金が5億94百万円減少したことによるものであります。固定資産は106億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が37百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は292億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億32百万円増加いたしました。

##### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は80億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億41百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が4億9百万円、短期借入金金が10億85百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は8億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は88億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億43百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は203億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億10百万円減少いたしました。これは主に剰余金の配当5億44百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は69.7%（前連結会計年度末は73.1%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,214,480	20,214,480	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	20,214,480	20,214,480	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	20,214,480	-	1,706,000	-	1,269,000

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 32,900	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,174,300	201,743	同上
単元未満株式	普通株式 7,280	-	-
発行済株式総数	20,214,480	-	-
総株主の議決権	-	201,743	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中山福株式会社	大阪市中央区島之内一丁目22番9号	32,900	-	32,900	0.16
計	-	32,900	-	32,900	0.16

(注) 当社は平成28年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式取得に係る事項を決議し、当第1四半期会計期間に東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)によって69,700株を取得いたしました。この他、平成28年6月30日までの単元未満株式の買取りにより、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は102,667株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,635,932	3,423,189
受取手形及び売掛金	10,777,649	10,182,811
商品及び製品	3,628,048	4,228,234
その他	814,708	707,730
貸倒引当金	-	7,594
流動資産合計	17,856,338	18,534,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,440,949	3,395,974
土地	3,325,642	3,325,642
建設仮勘定	1,857	1,857
その他(純額)	119,934	127,287
有形固定資産合計	6,888,384	6,850,762
無形固定資産		
のれん	260,736	250,298
その他	45,171	46,738
無形固定資産合計	305,908	297,036
投資その他の資産		
投資有価証券	3,390,543	3,379,292
その他	186,976	222,083
貸倒引当金	28,300	51,326
投資その他の資産合計	3,549,220	3,550,049
固定資産合計	10,743,513	10,697,848
資産合計	28,599,851	29,232,219
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,145,754	5,555,441
短期借入金	272,968	1,358,406
1年内返済予定の長期借入金	3,344	845
未払法人税等	462,216	64,426
賞与引当金	222,865	116,049
その他	772,389	926,015
流動負債合計	6,879,537	8,021,184
固定負債		
役員退職慰労引当金	139,070	147,068
退職給付に係る負債	366,319	353,692
その他	318,856	325,157
固定負債合計	824,245	825,918
負債合計	7,703,783	8,847,102
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,706,000	1,706,000
資本剰余金	1,269,049	1,269,049
利益剰余金	16,842,396	16,382,787
自己株式	13,671	66,656
株主資本合計	19,803,774	19,291,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,304,274	1,288,556
繰延ヘッジ損益	307	279
退職給付に係る調整累計額	211,672	194,340
その他の包括利益累計額合計	1,092,294	1,093,936
純資産合計	20,896,068	20,385,116
負債純資産合計	28,599,851	29,232,219



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	11,447,891	11,892,239
売上原価	9,491,165	9,802,721
売上総利益	1,956,725	2,089,518
販売費及び一般管理費	1,819,540	2,143,810
営業利益又は営業損失( )	137,185	54,291
営業外収益		
受取利息	72	54
受取配当金	14,675	16,742
仕入割引	181,756	146,708
その他	18,806	27,372
営業外収益合計	215,312	190,877
営業外費用		
支払利息	382	624
賃貸費用	-	1,930
その他	355	804
営業外費用合計	737	3,360
経常利益	351,759	133,225
特別利益		
固定資産売却益	179	-
特別利益合計	179	-
特別損失		
固定資産除却損	-	141
特別損失合計	-	141
税金等調整前四半期純利益	351,939	133,084
法人税等	121,925	47,792
四半期純利益	230,013	85,292
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	230,013	85,292

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	230,013	85,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	380,497	15,718
繰延ヘッジ損益	30	27
退職給付に係る調整額	7,422	17,332
その他の包括利益合計	387,889	1,642
四半期包括利益	617,903	86,934
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	617,903	86,934
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	50,062千円	52,091千円
のれんの償却額	5,714	10,438

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	585,267	29	平成27年3月31日	平成27年6月9日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	544,901	27	平成28年3月31日	平成28年6月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	北海道・ 東北	関東	中部	近畿	中四国・ 九州	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	601,185	5,629,593	941,896	2,412,948	1,677,754	11,263,378	184,512	11,447,891	-	11,447,891
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	215	-	-	-	215	3,904	4,120	4,120	-
計	601,185	5,629,809	941,896	2,412,948	1,677,754	11,263,594	188,417	11,452,011	4,120	11,447,891
セグメント利益	12,877	303,824	38,345	89,244	60,836	505,128	5,565	510,694	373,508	137,185

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域別セグメントであり、インターネット通信販売事業、海外への輸出及びその他売上等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 373,508千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 366,733千円及びその他の調整額 6,775千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	北海道・ 東北	関東	中部	近畿	中四国・ 九州	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	688,706	5,565,996	957,618	2,368,105	1,873,409	11,453,836	438,403	11,892,239	-	11,892,239
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	945	-	-	-	945	6,989	7,935	7,935	-
計	688,706	5,566,941	957,618	2,368,105	1,873,409	11,454,781	445,393	11,900,175	7,935	11,892,239
セグメント利益 又は損失( )	13,565	251,711	37,325	51,314	50,774	404,691	19,325	424,016	478,308	54,291

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域別セグメントであり、インターネット通信販売事業、インテリア関連製品の輸入販売事業、海外への輸出及びその他売上等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 478,308千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 474,303千円及びその他の調整額 4,005千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円40銭	4円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	230,013	85,292
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	230,013	85,292
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,181	20,146

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成28年5月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....544,901千円

(ロ) 1株当たりの金額.....27円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年6月10日

(注) 平成28年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

中山福株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小市 裕之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中山福株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中山福株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。